

最低賃金の大幅引上げと全国一律化、中小企業支援の拡充と

公正取引を求める意見書の提出を求める陳情

討論要旨 川村つよし議員

この陳情書で私が注目しているのは、地方から都市部へ労働力が流出し、人口減少と高齢化によって地方経済の疲弊に拍車をかけているとの指摘です。

東京一極集中の問題が言われて久しいと思いますが、全国どこでも暮らしていける最低賃金に引き上げることは、地方の人口減少を止めるためにも前提となると思われます。

また、都市環境委員会での陳情者との質疑で、家賃については行政の指標を用いているとの説明がありました。そこに疑問があるかのようなやり取りだったように記憶していますが、政府の示す家賃水準がおかしいと言っているようにも思います。それも政府に対して見直しを求めることが必要ですが、憲法25条で言う、全て国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する、それを担保するための費用が幾らなのか、そこから問い直す必要があると思います。

最低賃金を引き上げたら中小零細企業の経営が成り立たない、そんな議論があったと思いますが、それは経営者側に立った理屈であって、働く人々の暮らしを向上させる姿勢ではないと思います。

また、これまで最低賃金の引上げに後ろ向きだったことが積み重なって今の結果を招いているわけですから、潤沢な中小企業支援を行わなければ解決しないと思います。潤沢な中小企業支援、それとセットで最低賃金の引上げを行う、このことが重要だと思います。

国際的な賃金水準から言えば、有能な人材、これは広い意味で有能な人材と言っておきますが、海外に出て仕事ができるぐらいの有能な人材の流出が既に起きている。これでは、いずれ外国人労働者からも見向きもされなくなるのが日本の未来ではないかと考えます。

最低賃金の問題も早急な解決が求められる課題だと指摘をし、賛成討論といたします。